

マイナンバー制度の活用と住民の機会コスト低減

マイナンバー制度スタートへ、地方自治体の取組みが展開されている。現段階では、システム準備や情報の種別整理等導入に向けたシステム構築への取組みに追われている。そうした中で、将来の運用段階に向けて重要なことは、マイナンバー制度を通じて地方自治体として住民に対して如何なる公共サービスの質的変革を実現するか、そのイメージを形成しているか否かである。公共サービス領域での活用をイメージし、そのイメージを進化させつつシステム形成や組織とのかかわりを検討するか、それとは関係なくデータ処理としてのシステムを形成するかでは、地方自治体の将来体質を大きく異なるものとする。今後、地方自治体を支える人的資源の制約が強まることが避けられない中で、公共サービス改革を質的面からも推進して行くにはマイナンバー制度の公的部門内からの有効活用が不可欠となる。活用に向けたイメージを形成する際に有用なのは、機会コストの概念である。住民の機会コストの概念を理解しイメージすることで、マイナンバー制度を公共サービスの進化に結び付けるためのトリガーの発掘が可能となる。機会コスト概念は、現金主義を基本とする地方自治体等公的部門では理解が難しい概念である。機会コストとは、そもそも希少性を前提とする概念であり、右肩上がり新しい資源を追加投入できる時代にはあまり意識されなかった。しかし、21世紀において地方自治体では、財源も人材も時間も大きく不足し、あらゆる資源が希少性を高めている。希少化する財源、人材、時間を少しでも比較優位の分野に投入し、より良い公共サービスを提供することが求められる中で、機会コスト概念の活用は一層重要となっている。たとえば、会議に費やしている時間の機会コストは大きい。その時間を公共サービスに割けば、公共部門としての付加価値を高めることができる。会議が無用ということではない。会議を効率的かつ有効に行うためには、この公共部門として高めることができた付加価値を常に認識することである。さらに機会コスト意識は政策評価にも影響を与える。たとえば、職員研修の講師にかかる直接的コストは謝礼と交通費程度である。この現金主義による概念からすれば、研修を受ける職員が如何なる地位の人であっても同じコストとなる。しかし、明らかに部長クラスと新入職員クラスでは機会コストは大きく異なる。部長クラスへの研修は、人数が少なくても給与水準は高くかつ機会コストも大きい。こうした機会コスト等を踏まえた政策評価では、部長クラス、新入職員クラスに同じ内容の研修を展開すれば、部長クラス対象の研修の費用対効果は、新入職員クラスへの研修よりはるかに悪い結果となる。こうした気づきの意識を持つと、講師も受講者も研修に臨む姿勢が変化する。

機会コストの概念は、住民にも応用できる。役所に行きいろいろな手続きに時間を費やすことは大きな機会コストとなっている。この機会コストは、「親切ない盥回し」とも揶揄される多くの窓口を渡り歩いて手続き等を行わなければならない実態によってより一層深刻化する。こうした公共サービス提供の実態を改革し住民の機会コストを低下させる意味でもマイナンバー制度の公的部門での活用は重要となる。

こうした機会コストの視点は、異化効果と言われる。異化とは、「見知らぬ」という意味を語源としており、分かりきっていると思っている事柄に注意を向け、分かりきっているという思いが外見だけのものであることを知ることである。異化効果は、ドイツの演劇家ベルトルト・ブレヒトが演劇用語として使用したものであり、演劇の中の出来事を観客が批判的に見られるようにする方法で、ある事柄からその特性として一般的に認識されている部分を取り除くと、そのある事柄が未知の異様なものに見えるという効果を示している。異化効果を別の言葉で表現すれば、「真理の追求」と言える。哲学者マルティン・ハイデッガーは、「忘却されているものの覆いを取り去って、あらわにすること」を真理と定義づけている。さらに、ヘーゲルは、「わかりきっているとみえることは、本当に理解されていることではない。わかりきっているという印象を与えるものをきちんと分析しなおして、わかりきっているという現象が実は外見だけにすぎないことを明らかにしていくことが必要」としている。